

# 鹿児島県 2025年の新設法人、 1,103社

鹿児島市が最も、  
県全体としては減少傾向に



本件照会先

日比生 秀一(支店長)  
帝国データバンク  
鹿児島支店  
099-223-8208  
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/01

## 鹿児島県・2025年「新設法人」動向調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年(1-12月)に鹿児島県で新設された法人は、1,103社(前年比4.7%減)となり、2年連続の減少となった。2000年以降は緩やかな増加基調であったが、2020年をピークに鹿児島県における新設法人数は減少しており、特に法人格別では「株式会社」が前年比7.0%減と大きく低下した。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している。

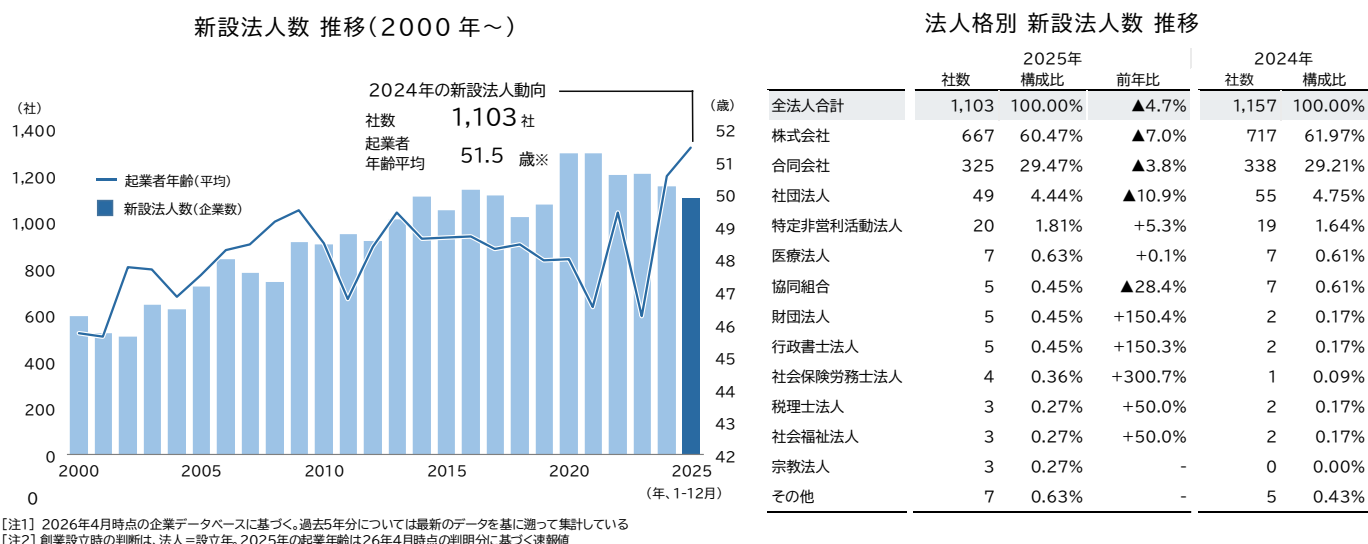
## 2025年の「新設企業」1,103社、前期比4.7%減

2025年(1-12月)に鹿児島県で新たに設立された法人は1,103社となり、前年(24年)の1,157社よりも4.7%・54社下回った。

現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている一方、事業会社として設立が一般的な株式会社では2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性があり、前年比で大きく減少する結果となった。

なお、2025年の鹿児島県休廃業・解散件数(690社・前年比9.3%減)、企業倒産件数(80社・同29.0%増)の合計と比較すると、新設法人数(1,103社)は企業倒産・休廃業・解散件数の総数に比べ約1.4倍となり、鹿児島県内での総法人数は前年比で増加となった。

### 鹿児島県 新設法人数



## 「鹿児島市」が最多 543社、 増加率は「いちき串木野市」の80%増がトップ

地区別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「鹿児島市」で543社だった。次いで、「霧島市」(89社)、「鹿屋市」(55社)となった。

前年に比べて増加率で最も高いのは「いちき串木野市」の80.0%増(10社→18社)だった。各地域で新規事業者への支援の取り組みが行われているなか、自然豊かな環境の中でも鹿児島市へのアクセスが良いことなどが要因として挙げられる。この他、「指宿市」(73.3%増)も大きく増加した。

## 鹿児島県 地区別 新設法人数推移

	2025年			2024年	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比
<b>全法人合計</b>	<b>1,103</b>	<b>100.00%</b>	<b>▲4.7%</b>	<b>1,157</b>	<b>100.00%</b>
鹿児島市	543	49.23%	▲0.5%	546	47.19%
霧島市	89	8.07%	+11.3%	80	6.91%
鹿屋市	55	4.99%	▲6.8%	59	5.10%
大島郡	52	4.71%	+2.0%	51	4.41%
薩摩川内市	45	4.08%	▲8.2%	49	4.24%
始良市	40	3.63%	▲16.7%	48	4.15%
日置市	32	2.90%	▲22.0%	41	3.54%
出水市	28	2.54%	+16.7%	24	2.07%
奄美市	28	2.54%	▲22.2%	36	3.11%
指宿市	26	2.36%	+73.3%	15	1.30%
熊毛郡	21	1.90%	▲19.2%	26	2.25%
いちき串木野市	18	1.63%	+80.0%	10	0.86%
南九州市	17	1.54%	▲10.5%	19	1.64%
肝属郡	16	1.45%	▲33.3%	24	2.07%
曾於市	14	1.27%	+0.0%	14	1.21%
志布志市	11	1.00%	▲52.2%	23	1.99%
南さつま市	9	0.82%	▲35.7%	14	1.21%
薩摩郡	9	0.82%	+50.0%	6	0.52%
枕崎市	8	0.73%	+60.0%	5	0.43%
伊佐市	8	0.73%	▲38.5%	13	1.12%
曾於郡	8	0.73%	▲11.1%	9	0.78%
西之表市	7	0.63%	▲61.1%	18	1.56%
垂水市	6	0.54%	▲25.0%	8	0.69%
出水郡	6	0.54%	+50.0%	4	0.35%
始良郡	4	0.36%	▲33.3%	6	0.52%
鹿児島郡	2	0.18%	▲50.0%	4	0.35%
阿久根市	1	0.09%	▲80.0%	5	0.43%

## 「シニア起業」のトレンド、2026年も続く公算

全国では、新設法人数は集計可能な2000年以降で最多となる15.6万社が設立されており、新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」など、起業の中身は多様化している。

その中で、鹿児島県では新設法人数は2年連続で減少となっており、やや寂しい結果とも言えるが、企業倒産・休廃業・解散件数の総数(計770社)と比較して新設法人数(1,103社)は約1.4倍と多く、法人数自体は増加トレンドが続いている。今後は、緩やかながらも鹿児島県内における新陳代謝のサイクルが進んでいくことが期待される。

近年は、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、地方において起業の芽をどう育むかが今後の大きな課題となろう。